

就労条件

一四・五%の企業が六五歳定年制を実施—厚労省調査

一律定年制のある企業のうち、六五歳以上を定年年齢とする企業の割合は一四・五%。厚生労働省が一月一日に発表した二〇一二年の「就労条件総合調査」でこんな実態がわかった。定年制を定めている企業の割合は九二・二%で、前年から〇・七ポイント低下した。調査は常用労働者が三〇人以上の民間企業六一二八社を対象に二〇一二年一月一日現在における労働時間制度、定年制、賃金制度などの状況について聞いたもの。四三五五社から回答があり、有効回答率は七一・一%。

定年制を定める企業割合が微減

調査結果によると、定年制を定めている企業の割合は九二・二%で、前年から〇・七ポイント低下した。うち、定年制を一律に定めている割合は九八・八%、職種別に定めている割合は一〇・〇%だった。

一律に定年制を定めている企業のうち、六五歳以上を定年年齢とする割合は一四・五%だった。企業規模別にみると、「一〇〇人以上」が三・九%、「三〇〇〜九九九人」が四・九%、「一〇〇〇〜二九九九人」が八・五%、「三〇〇〇〜九九九人」が一七・六%となった。産業別では、「医療、福祉」が四四・〇%ともっとも高い割合だった。一律定年制を定めている企業のうち、

勤務延長制度、再雇用制度の「いずれかを導入」または「両方導入」している企業の割合は九二・一%となり、前年を一・一ポイント下回った。制度別にみると、「勤務延長制度のみ」の割合は一・四%、「再雇用制度のみ」は七一・六%、「両制度併用」は九・一%だった。一律定年制を定めており、勤務延長制度または再雇用制度がある企業のうち、最高雇用年齢を定めている企業の割合は、勤務延長制度がある企業では五六・三%、再雇用制度がある企業では八〇・三%となった。最高雇用年齢をみると、「六五歳以上」とする企業は、勤務延長制度がある企業で九四・四%、再雇用制度がある企業で九三・六%となった。

制度の適用対象者の範囲をみると、勤務延長制度がある企業では、原則として希望者全員」の割合が四九・一%ともっとも高かった。一方、再雇用制度がある企業では、「基準に適合する者全員」が五七・五%とトップだった。

業績評価制度導入企業が減少

二〇一二年に続いて賃金の決定要素について、調査した。基本給額の決定要素をみると、管理職では「職務・職種など仕事の内容」が七二・五%（前回七七・一%）ともっとも高く、「職務遂行能力」(七〇・七%) がこれに続いて

た。一方、管理職以外では、「職務遂行能力」が六八・七%（六七・五%）とトップで、次に「職務・職種など仕事の内容」が六八・二%で続いた。管理職、管理職以外とも、前回に比べて仕事内容で基本給を決定する割合は低下している。

賞与の主な決定要素については、「業績・成果」を基準としている割合は管理職で五四・一%、管理職以外で五一・〇%と、ともに半数を上回った。「業績・成果」の内容をみると、「短期の個人の業績・成果」の割合が管理職で一七・一%、管理職以外で二七・七%ともっとも高くなった。

業績評価制度を導入している企業の割合は三六・三%（前回調査四五・一%）、導入していない企業の割合は六三・七%（同五四・九%）で、導入している企業の割合が前回調査比で八・八ポイント下がった。また、導入していない企業のうち、「導入を予定している」企業割合は四・〇%、「導入を検討している」企業割合は二四・七%で、「導入予定はなく、検討もしていない」企業が約七割を占めている。

ボランティア休暇がある企業割合が上昇

休暇についてみると、夏季休暇や病

合は五七・五%だった。前回調査（二〇〇七年）までの集計対象だった「本社の常用労働者数が三〇人以上の民間企業」で集計しなわずと五八・五%となり、〇七年の前回調査（六二・五%）より五・〇ポイント低下した。

特別休暇の種類を複数回答で聞いたところ、「夏季休暇」が四三・五%ともっとも高く、これに「病気休暇」(二一・八%)、「リフレッシュ休暇」(一〇・九%)、「教育訓練休暇」(三・一%)、「ボランティア休暇」(二・五%)が続いた。また、これらに当てはまらない「一週間以上の長期の休暇」を導入する割合は九・七%だった。

二〇〇七年との比較では、他の休暇制度で割合が低下しているにもかかわらず、「ボランティア休暇」では〇・二ポイントの上昇がみられた。厚生労働省は「はつきりとした要因はわからないが、東日本大震災後、復興支援を目的とするボランティア休暇制度を新設する企業が増えたことが影響している可能性もある」とコメントしている。

年休取得率二年連続で上昇

二〇一一年一年間または二〇一〇会計年度の一年間に企業が付与した年次有給休暇日数は、労働者一人平均一八・三日となり、前年よりも〇・四日増えた。そのうち、労働者が年休を取得した日数は九・〇日、取得率は前年比一・二%上昇の四九・三%となり、二年連続で前年を上回った。

(調査・解析部)